

## 『自殺論』 エミール・デュルケム

### ○発表の流れ

- ・デュルケム略歴、社会背景、生い立ち
- ・著作紹介
  1. 『社会分業論』
  2. 『社会学的方法の規準』
  3. 『自殺論』
  4. 『宗教生活の原初形態』
- ・功績

※デュルケムの著作は、時期と共に表面的な部分での思想の変化は見られるものの、根底にある問題意識は初期から一貫して同じもので、彼の研究人生はそれに対する答えを常に模索し続けたものと感じた。よって、よりデュルケムの思想の核が捉えやすいと考え、代表的著作を時系列に沿って追う形を取った。特に、『自殺論』に至るまでの過程を見るため、キャリア初期に焦点を当てた。

---

### ○略歴

- 1858：フランス、ロレーヌ地方エピナルのラビ(ユダヤ教の律法学者)の家庭に生まれる。
- 1879：3度目の挑戦でエコール・ノルマル(高等師範学校)に入学。
- 1882：アグレガシオン(大学教授資格)取得、リセの哲学教員に。
- 1886：ドイツ留学。
- 1887：論文「ドイツの大学における哲学」「ドイツにおける道徳の実証科学」発表。  
ボルドー大学文学部「社会科学及び教育学」の講師に。
- 1893：『社会分業論』でソルボンヌ大学から博士号を授与される。
- 1895：『社会学的方法の規準』刊行。
- 1897：『自殺論』刊行。
- 1902：パリ大学着任。
- 1912：『宗教生活の原初形態』刊行。
- 1917：死去。
- ・社会学の始祖(ウェーバー、デュルケム、ジンメル)

### ○社会背景

普仏戦争(1870~1871)から第一次世界大戦(1914~1918)までは、それまで動乱続きであったフランスにおいて珍しく戦争のない安定期であった。また、文化的発展も目覚ましく、産業革命によってもたらされた物質の繁栄が社会を明確に変容させ、鉄道網の発達や百貨店の開店、電信・電話の実用化など発明・発見、大々的な首都改造等々、都市は急速に膨張していた。

このような時代において、デュルケムにとっての最大の課題は、フランスで経済重視の風潮により伝統的共同体が失われ、その代替案が提示されないことによる統合危機と秩序崩壊の回避という点であり、彼は新たな道徳的秩序と人々の連帯を提示する事に研究の主眼を当てていた。また、社会学的方法論の確立も彼の目的とした

所であった。『自殺論』含むデュルケムの著作は、この問題に焦点を当て、解決を模索したものである。

⇒①近代社会の組織化と秩序の蘇生 ②「社会的事実」を認識する方法論の確立

(個人は社会から切り離された状態で生きていけるのか)

## ○生い立ち

デュルケムは、1858年、フランスロレーヌ地方エピナルの、フランス系ユダヤ人の家系に誕生した。祖父と父がラビという代々敬虔な信仰を保持した家庭であったが、デュルケム自身はラビを継がない事を決意し単身パリへ向かい学問の道を目指した。ただ、幼少期密接に特定宗教と深く交わった経験は、後のデュルケムの思想に大きな影響を及ぼしたと考えられ、後の著作でも宗教に関する考察が多く見られる。

故郷を離れたデュルケムは、苦勞してエコール・ノルマルに入学するも、その教育スタイルに幻滅する。彼は、祖国フランスの再生を極めて切実にして現実的な課題と考えていた。そのため、現実遊離的・自己満足的なディレッタンティズムに染まった学府の知的雰囲気には満足出来なかったようである。

※エコール・ノルマル(高等師範学校)とは、大学の教員・研究者を養成する事を目的とする教育機関。

※後に、甥のマルセル・モースをして「専門家意識の化身」と言わしめた程、デュルケムは学問に対して非常に厳格かつ真摯な姿勢で臨んでおり、彼にとって学問とは「現実と向き合う」べきものであった。

在学生活では不満を感じつつも優秀な同輩や教師に巡り合いながら、デュルケムの問題意識は次第に「個人と社会の関係」へと定まって行く。当時まだ評判が悪かった社会学を自らの問題意識の属する分野だと考え、この科学を確立する事を目標としたのもこの頃である。

そして1885~86年、デュルケムはドイツへ留学するが、これもデュルケムの思想に少なからず影響を与えたと思われる。ドイツの学者の間には有機的な社会観が見られ、社会を個人から超越したものとして考える傾向にあった。この、個人とは、自分が生まれた社会に組み入れられた一部であって、社会がそのいたるところに浸透し、社会から孤立したり身を離すことは、自分自身を弱めることを意味する、という捉え方は、デュルケムが従来持っていた社会観と似通うもので、こうした有機体論的視点から書かれた著作『社会分業論』で、博士号を取得する。

※フランスでは、個人の総和として社会を捉える見方が主流であった。

ボルドー大学においてデュルケムは極めて多産的で、『社会学的方法の規準』『自殺論』もこの時代に書かれた。発表論文や講義は、彼の問題意識の中核に常にあり続けた社会的連帯をはじめとして、教育、家族、自殺、宗教、社会主義など多岐に渡り、過密なスケジュールの過労による精神障害も見られたそうである。

こうした苦難の末、デュルケムは、新たな社会学の方法論を打ち立てる。旧来の手法を否定した上に新たな学問を確立したデュルケムには敵も多かったようだが、彼にとっては検討に値する問題はすべて科学的にアプローチされるものであって、それ以外のすべてはディレッタンティズム、神秘主義、非合理主義に他ならないという考えは揺らぐことがなかった。

パリ大学時代の著作は『宗教生活の原初形態』のみだが、当時も精力的に活動しており、死後弟子達の手によって論文や講義集等が多数刊行された。後期のデュルケムは、社会の信念や理念への関心を深め、次第に理想主義的傾向が見られるようになる。研究対象も、初期の分業や自殺という現実社会に見られる事象から、原始宗教など時代を遡ったものへと移っている。但し、デュルケムの研究は全て、程度の違いこそあれ、社会学によるフランス社会の道徳的再建という使命感の上に成り立っており、一貫した問題意識の上に貫かれていた。

晩年は、第一次世界大戦の勃発を目の当たりにし、過労を押して教育の傍ら国防という課題にも取り組んだ。だが、将来を囑望していた一番弟子である愛息子を戦死で失うという不遇に見舞われ、傷が癒えることのないまま享年59歳の人生を終える。

デュルケム没後、未発表の資料が多数刊行されデュルケムの研究の全貌が明らかになると、A. ギデンズ等々後世の研究者によって再評価され、現在では彼の著作は社会学の古典として不動の地位を確立している。

## 1. 『社会分業論』

当時の学界や思想界で支配的だった「進化」の思想に従って、社会の連帯組織もしくは統合原理に関する一種の発展段階説を展開したもの。

※ダーウィン「進化論」、19C末の社会思想を考える上で無視出来ないもの。

※『分業論』ではデュルケムは当時時流を形成していた社会有機体論的立場を取っているが、以降は機械的連帯→有機的連帯という二項対立図式は使用していない。有機的連帯社会でも機械的連帯社会の要素(集合意識)は残っており、完全に移行するわけではなく混合しているためである。

※集合意識＝個人心理にも政治経済にも還元出来ない、集团的集合意識の存在。

### ○問題意識

デュルケムは、伝統的枠組みが崩れたことによってばらばらになった個人を、近代社会に適合する形でいかに結合させるかを考えた結果、経済的分業に留まらない広義的分業に焦点を当て、分業の発展に社会的連帯の兆しを見た。

⇒「社会の統合は分業の結果にほかならない」という逆説的主張を唱えた。

### ○主要命題

「本書をあらゆる機縁となった問題は、個人的人格と社会的連帯との関係の問題である。個人がますます自立的になりつつあるのに、いよいよ密接に社会に依存するようになるのは、いったいどうしてであるか。個人は、なぜいよいよ個人的になると同時にますます連帯的になりうるのか。というのは、この二つの動きは矛盾しているようにみえて、実は並行してあいついでいるからである」(序文)

→個人が集団に埋没していた伝統社会から近代社会へと移行する過程で、個人は自身の規準に従い、ますます自立的になると同時に、ますます密接に相互依存するようになる。このように、伝統的道德信念の重要度が後退するのに代わって、分業の発達が行われた状態が人々の連帯を生み有機的安定状態を呈するため、近代社会は崩壊に向かわないとデュルケムは考え、近代社会における秩序回復には分業が必要だと主張した。

∴分業による相互依存の必要性→他者理解・他者尊重→固有の道德的連帯が発生＝「有機的連帯(自発的)」

### ○方法論

「本書は、何よりもまず、道德生活の諸事実を実証諸科学の方法によってとりあつかおうとする、ひとつの試み」

→道德的連帯を測るための尺度として社会における規則を採用。

→「われわれの身落としがちな内在的事実に代わって、これを象徴する外在的事実」＝「法律」の調査を行った(デュルケムは、社会生活のパターンが安定している所では、道德規則は最終的には法律として法典化されると考えたため)。

※道德とは…

「道德は、連帯のすべての源泉である。それは、人間に、他人を考慮し自らの利己主義の衝動とは別のものに基づいて自らの行動を律することを強制するいっさいのものである。」

### ○機械的連帯／有機的連帯

・ 伝統社会(環節型社会) = 「機械的連帯」、近代社会 = 「有機的連帯」

伝統社会：人々は地縁や血縁によって互いに結ばれ、伝統が人々の行動を支配

→近代社会：個々人は伝統や血縁地縁の拘束から解き放たれ、自由な個人として異なる機能を営むようになる。

=相互に異質であるゆえに、前近代的な環節社会よりはるかに強力な有機的連帯を形成。

※機械的連帯が社会結合の基底となっている所では、集合意識が個人意識を「完全に包摂」しているので、諸個人間の同一性が想定できる。このような伝統的(未開)社会は究極を言えば各人の個性がゼロ(機械的)で、同じ部位が連結した環形動物を連想させるため環節社会だと名付けている。環形動物これと対照的に、有機的連帯は、信念や行動において諸個人の同一性をではなく相違を前提としている。

## ○社会と法との関連性

・ 「機械的連帯」の社会 = 禁止的法律、「有機的連帯」の社会 = 原状回復的法律

「機械的連帯」の社会における刑罰の機能 = 「共同意識にその全生命力を保持して、社会的凝集を無傷のまま確保しておく」ためのもの。

「ある行為は、それが集合意識の強力かつ明確な状態を犯すとき犯罪的である」

「ある行為は、犯罪的であるから共同意識を傷つけるのではなく、それが共同意識をそこなうから犯罪的だといわなければならない。われわれは、それを犯罪だから非難するのではなくて、われわれがそれを非難するから犯罪なのである」

⇔ 「有機的連帯」 // = 個人間の関係を元通りにすることが目的(個人は既に集団から自立している)。集合意識の回復に最早力点は置かれない。

※デュルケムは、刑罰や法を機能主義的観点から説明した。

※上記の通り、この二項対立的図式にデュルケムは欠陥を感じたため以降は使用されなくなる。

## ○経済学への批判

デュルケムは、功利主義理論では近代社会における道徳上の連帯の基礎を説明できないと、当時の経済学に対して批判的だった。個人契約を基礎に置く考え方では、社会は無秩序状態に陥り崩壊へと進むが、現状は異なりある程度の安定が保たれているからである。

「諸信念の共同性から生ずる社会(※伝統社会)と、協働を基礎とする社会(※近代社会)とを対置し、前者をもつばら道徳的特徴だけを持つものと認め、後者を経済的集合体としてだけみる考え方は、誤っている。現実には、協働もまた自らの内面的道徳性をもっているのだ」(※筆者注)

⇒(経済学に見られる)個人契約・利己主義では、社会の実情を説明できない(契約関係の拡張のためには契約を監視する規範の発展が前提条件であるため、全ての契約は一定の成文法により規制を受ける)

## ○問題点

・デュルケムの説：分業の進行→自立的な個人が現れる

(個人が集団に埋没している状態(伝統社会)→自分自身の基準に従って行動する = 自立的な個人が現れる = 分業によって個々人は分散せず、密接に相互依存する)

⇔ 「異常形態」：個人の自立化と社会化の並行的発展、という仮説が裏切られる。

・無規制状態 = 労働 VS 資本 / 階級闘争 / 能力と調和しない固定的分業の押し付け etc.

↑分業と連帯が並行的に生じていない現状→原因を探求し、診断し、新たな社会組織の方途を探り、秩序を打ち立てることが課題に⇒「自殺論」へ。

## ○結論

分業をできるかぎり推進することが望ましいというのではなく、必要な限りこれを推進するのが望ましい(職能集団の重視という『自殺論』における結論も示唆)。

## ○『自殺論』へ引き継がれた問題意識

### ①孤立化・原子化

伝統的な地域共同体／大家族／ギルド等が近代化により弱体化して、共同体に縛られない「自由な個人」が登場する。しかし一方で、個人を包みこむ新しい近代的集団が形成されないため個人は不安定となり、孤立化が進む。

= 「不安定な群衆」(集団的目標と結び付かない→エゴイズム)

### ②個人主義の変質

集団に埋没した状態から自立する動きをデュルケムはプラスの意味で「個人主義」と評価したが、現実には、私的な利害関係に対してのみ合理的である「功利主義的個人主義」が台頭した結果、欲望の無規制状態が進行した(→アノミー)

#### ※個人主義と社会との関連

デュルケムは、個人主義を、社会の改革と再編成の原理と捉えていた。個人主義こそが社会の連帯を可能にしつつ、国家の超越化を阻止する機能を持つと考えたためである。個人を社会に結びつけるかどうか、個人主義評価のメルクマールであった。そのため、デュルケムはどの著作でも、経済学に見られるような功利主義的個人主義は「ちりぢりの不安定な個人」を発生させるとして、批判的である(個人主義と功利主義的個人主義の区別が必要)。

一方で、単純に社会の凝集力を強くすれば良いという訳ではなく、よって伝統回帰を主張する懐古的な論も否定する。個人が集団から自発的に自立した状態で、社会に結びついている状態が最も理想的と考えたようである。

⇒社会的枠づけを失った個人化について、その一つの帰結として現れる自殺現象を切り口として全面的に扱った著作が『自殺論』であるとも言える。

---

## 2. 『社会学的方法の規準』

『社会分業論』で既に使用された社会的な視点や研究方法を発展させ、要約や補正を加え、一連の体系にまとめあげた本。デュルケムの考える社会学的方法が記されている。『自殺論』は、自殺率という具体例を使い、本書に書かれている方法論を実践した内容である(逆に言えば、当時この方法論が容易に理解されなかったために、自殺というテーマを通して社会学の可能性をアピールした)。

## ○方法論

①「社会的事実をモノのように観察する」…「共通にみられる若干の外部的特徴によってあらかじめ定義されている一群の現象しか決して研究の対象としてはならない」

※社会的事実とは…

「行動、思考および感覚の諸様式から成っていて、個人にたいしては外在し、かつ個人のうえにいやおうなく影響を課することのできる一種の強制力をもっている。したがって、それらの事実は、表象および行為から成っているという理由からして有機体現象とは混同されえないし、もっぱら個人意識の内部に、また個人意識によって存在している心理的現象とも混同されえない」

・特徴：外在性と拘束性(ex. 言語、法…個人の外に既に存在し、強制作用を持つ)。

また、組織化された形式を持ったもの(法の規則、道徳、言語、金融制度 etc.)に限られない。「ひとつの集会のなかに生じる熱狂、憤激、憐憫などの大きな感情の動き」などに代表される「社会的潮流」といった一時的潮流、更には「より持続的な

世論の諸運動」「世論の諸潮流」なども含まれる(『自殺論』において、自殺率の社会的傾向は「世論の諸潮流」にあたる)。

②社会的な事実は「正常的(ノルマル)」「病理的(パトロジック)」と区別する必要がある。

この区分に、是非善悪の価値判断は無関係である。「正常的」とは、ある社会に普遍的に見出され、かつその社会に対して構成的な機能を営む現象であり、犯罪や自殺もある程度の範囲に収まっていれば正常的と言える。一方「病理的」とは、ある社会にとって例外的、またはその社会の存続にとって危険な現象を指す(デュルケムが問題とした自殺は後者)。

③心理学は排除し、社会的な事実は社会学的に観察すべきである。

※デュルケムは、決して心理的要素=内面を軽んじていた訳ではない。彼自身、自殺論を執筆する前親友を自殺により失っており、機械的過程に還元出来ない部分も気にかけていたと推測される。タルコット・パーソンズは、デュルケムの姿勢を「理想主義と実証主義のジレンマ」と評した。

---

### 3. 『自殺論』

#### ○主要命題

自殺を説明する際、当時一般的に引き合いに出されたのは、自殺者の気質、性格、生活歴、私生活上の体験等々個人的要因に基づくものであり、主に心理学の領域で取り上げられる内容であった。しかし、所与の時間単位内に所与の社会の内部に起こる自殺を全体的に考察してみると、自殺率に規則性がある事実が浮かび上がる事にデュルケムは着目し、自殺は、個々の事例の総体としてではなく、その背後にある社会単位で考えるべきであると主張した。自殺率は、社会の構造的な性格に基づき決定し、その構造の変化に伴い変動する。自殺の動機と呼ばれるものは副次的なものに過ぎず、主要因は社会の側に既に用意されており、それに個人的要因が反応して人は自殺に至るのである。

※背景…ヨーロッパでは、1850年～から自殺が増加し始め、60、70年代には最早不可逆の趨勢となっていた。その流れを受け、自殺研究が盛んに行われていたが、その潮流でデュルケムが先達より優れていた点は、統計というより寧ろ、社会学的な方法と理論によって一貫した、しかも力強い推論を用いて自殺と社会的要因の相関の説明をしたところ(※A.ギデンズ)にあったと言える。

#### ※自殺の定義

「死が、本人自身によってなされた積極的、消極的な行為から直接、間接に生じる結果であり、しかも、本人がその結果の生じうることを予知していた場合を、すべて自殺と名づける」(p.22)

#### ●非社会的要因

「自殺の主要な潮流がどのような源泉から発しているかを明らかにしたいに…その増加が病的であると考えられるのは、自己本位的自殺とアノミー的自殺だけであり、われわれがもっぱら注目しなければならないのも、せじつめれば、この二つにかぎられる」(p.477)

この結論、すなわち社会的要因こそが自殺と関連しているという事実に辿りつくまで、デュルケムは丸々一編を割いて非社会的要因を反証し排除している。それ程、当時の自殺研究においては「非社会的要因」を唱える説が多かった。

※「進化論」の影響が色濃く残る当時は、宿命的・決定論的に人間の行動を議論する傾向が盛んで、特に遺伝や環境に依る決定論を主張する説が自殺に関する研究を席卷していた。

「非社会的な原因のうち、自殺率に影響をおよぼすともいわれているものには、有機的・心理的傾向および物理的環境の性質という二種のものがある」(p.36)

①精神病(偏執狂)⇔精神病によるケースは寧ろ稀。

(※当時は医師による自殺研究が盛んで、自殺は精神病と密接な関係があり、精神病も遺伝だと考えられていた。)

②人種(遺傳的要因)⇔男女差など、人種に還元出来ない要素を挙げ反証。

③自然環境(宇宙的要因=気候・季節・風土)⇔統計データから反証。

④模倣⇔一見模倣に見えても、ある共通の規範や共通の社会的影響がある。

(※ガブリエル・タルド『模倣の法則』…「社会は模倣なり」という考え方が有名だった。)

⇒非社会的要因で考えられうるものを全て退け、自殺は社会的要因によるものだと結論。

## ●社会的要因

デュルケムは、自殺は社会的要因から起こると第一編で結論付けた。この第二編では、彼が社会的要因からの自殺を分類した3つの型(集団本位的自殺、自己本位的自殺、アノミー的自殺)を提起し、その仮説を裏付ける統計データを「物のように観察」することで、立証している。本書の核となる部分。

⇒(例外を除き)自殺は社会の凝集力が弱まると発生する。

(→社会の秩序を回復させるには集団の凝集力を高める事が必須→実践的結論へ)

### i. (義務的)集団本位的自殺

主として個人化が十分でない未開社会に見られるもので、集団の凝集力があまりにも強すぎると起こる。この社会では個人は皆没個性的存在で、生に執着しないことが徳とされるため、当該社会の支配的規範が個人に対して死を命じ、それに従った結果の自殺がこの分類に入る(ex.老年者が共同体の習いや掟に従うもの、夫の後追う妻、首長の死に伴う臣下や家来)。近代社会では集団に埋没した個人が自立的になり伝統的社会集団の凝集力が弱まるため、この類型は序々に消滅すると考えられる(例外…軍隊:軍隊精神を作り上げる全体的状態が一種の没個性状態を生みだし、集団本位的自殺を生む土壌がある)。

### ii. 自己本位的自殺(エゴイスト的自殺)

「社会の統合が弱まると、それに応じて、個人も社会生活から引き離されざるをえないし、個人に特有の目的がもつばら共同の目的にたいして優越せざるをえなくなり、要するに、個人の個性が集合体の個性以上のものとならざるをえない。個人の属している集団が弱まれば弱まるほど、個人はそれに依存しなくなり、したがってますます自己自身にのみ依拠し、私的関心にもとづく行為準則以外の準則を認めなくなる。そこで、社会的自我にさからい、それを犠牲にして個人的自我が過度に主張されるようなこの状態を、自己本位主義とよんでよければ、常軌を逸した個人化から生じるこの特殊なタイプの自殺は自己本位的とよぶことができる」(p.248)

近代社会では、個人は集団に埋没している状況から脱して、自由かつ自立的になり、知性化される。これは抗いがたい趨勢で、デュルケムは歴史的必然として捉えていた。しかし、個人化が極端にまで進行してしまう＝「常軌を逸した個人化」は、行為の規準、あるいは準拠を自己にしか求めるような行為者の態度と関係＝「自己本位主義(エゴイスト)」を生み、不安定な個人が生まれる。その、個人が集団から切り離された孤立化の状態は、自殺に繋がると考えた。

※エゴイストは、今日使用される利己主義的意味合いではない。

## ①宗教

当時、宗教と自殺の関連は、宗教の教義、戒律と結び付けて考えられていた。

⇔デュルケムは、宗教の教義やその信仰の如何が自殺に関係するのではないと反駁し(プロテスタントもカトリックも同様に自殺を禁じている)、人々がそのなかに生きている社会環境ないし社会構造にかかわる宗教の作用が注目されなければならない、と唱えた。

ヨーロッパの自殺分布図と、プロテスタント／カトリックの教徒の数を照らし合わせた結果、デュルケムは以下のような結論に至る。

「宗教社会では、人々は同一の教義体系にむすびつくことによってはじめて社会化されるのであり、この教義体系がより広汎でしかも強固であればあるほど、人々はよりよく社会化される。宗教的性格をおびた、それだけにまた自由検討に反するような行動様式や思考様式が数多く存在すればするほど、いっそう神の観念は生活のすみずみまで行きわたり、それによって、個々人の意志もただ一つの同じ目的に集中するようになる。反対に、宗教団体が個人の判断にすべてをゆだねていなければならないほど、それだけ個人の生活からそのかげがうすれ、集団としての凝集性も活気も失われてくる。そこで、次のような結論に達する。すなわち、プロテスタンティズムのほうに自殺の多い理由は、プロテスタントの教会がカトリック教会ほど強力に統合されていないためである。」(p.182-183)

※プロテスタントは、自由検討という実践(聖書を各人が自由に解釈して良い)が行われる事によって、固有の精神構造、社会構造を備え、非常に個人主義的な教派になった。一方のカトリックは、同質的な、集合的な信仰が広く共有されていて、凝集度の高い教派である。

## ②家族

既婚者・未婚者・やもめ(寡婦)の年齢別区分とそれぞれの自殺率をみると、家族内の密度が高いほど自殺の抑止に繋がるという事実が現れた(子供の有無、構成人数)。

## ③政治

政変が起こると自殺率も上昇すると思われがちであるが事実は逆で、有事等社会的激動が起こると人々の集合的感情が高まり強固な社会統合が実現されるため、一時的にはあるが自殺率の減少が見られる。

⇒自殺は、宗教社会／家族社会／政治社会の統合の強さに反比例して増減する。

凝集度の高い社会では、集団の規範があり、また社会集団が共有する同一性が個人にまで広まり、個人のエネルギーは集団に還元される。このことが、個人が自殺行為に移行することを抑制するため、自殺も抑止される。一方で、社会が揺らぐと個人が社会から分離してしまい、個人の目的が社会の共同目的より優先されるが、個人は個人自身だけでは自分の活動に十分な目標となることが出来ない。自分以外に志向すべき対象を持たない時、人は努力に意義を見いだせなくなり、不安定な状態に陥る。そして、社会凝集力が衰えた社会に存在する個人に何らかの外圧が加わると自殺への誘因となるのである。

## iii. アノミー的自殺

・アノミー＝人々の欲望が異常に肥大し、その欲望を満たすために必要な充足手段との間の均衡が失われてしまう。このため人々のうちに欲求不満や、焦燥が生まれ、それが持続しますと、そこから幻滅の感情が出てくる。この欲求不満・焦燥、さらには幻滅と言う心理をデュルケムはアノミーと名付け、これが濃縮すると、人々は自殺に走りやすくなると論じた。

↑何故欲望が肥大化したか？

- ・急激な経済発展。上層階級の豊かさが中・下層にまである程度広がった。
- ・欲望に規制を加える宗教や道徳の衰退。
- ・絶えざる欲望の充足の追求を奨励する新しい規範が出現(「進歩と完全性の道徳」)。

「こうして産業によってあおりたてられた欲望は、それを規制してきたあらゆる権威から身を解き放つことになった。この物質的幸福の神格化は、いわば欲望を神聖化し、欲望を人間のあらゆる法の上位におくようなものである」(p.315)

「階級の上下をとわず、欲望が刺激されているが、それは最終的に落ち着くべきところを知らない。欲望の目ざしている目標は、およそ到達しうるすべての目標のはるか彼方にあるので、なにをもってしても、欲望を和らげることはできないであろう。その熱っぽい想像力が可能であろうと予想しているものにくらべれば、現実に存在するものなどは色あせてみえるのだ。こうして、人は現実から離脱する」(p.316)

## ①経済面

19C以降、職種別に自殺率を見ると、農業従事者に比べ工業・商業従事者の方が圧倒的に高い自殺率を示すが、これは経済の発達により産業上の諸関係が規制から解き放たれたため、後者の職種の方が恒常的に欲望が高められるためであると言える。

## ②家族面

アノミー状態は家族内でも見られる。結婚は、一夫一妻という社会からのある種の規制となっているが、離婚により結婚生活が終わるとそれに伴い社会からの規制が失われる。この規制の喪失により、異性に求める肉体的・精神的欲望が無規制に高められてしまうというアノミー状態が発生する。裏付けとして、離婚に寛容な社会ほど自殺率も高いが、これは社会規制の作用による差異ということになる。

### ※自己本位主義とアノミーの違い

・自己本位主義＝社会的孤立状態。内面への自己集中、他者や集団とのつながりが見いだせない孤独感、他者や集団との繋がりが失われる喪失感が特徴。

・アノミー＝自分自身で統御できない、無限化した欲望に駆り立てられながら、焦燥感・不満感・幻滅感にとらわれているような心理。

「いずれのタイプの自殺者も、いわゆる無限という病によって苛まれている。ただその病は、両者をつうじて同じような形態ではあらわれていない。前者では、この病に冒されているのは、思索的な知性であって、これが過度の肥大をしめしている。後者では、感性が過度に刺激されていて、それが無規制におちいつている。一方では、内にこもる反省のため、思惟はもはやその対象をもたなくなっている。他方では、情念が無際限のものとなって、もはやその目的をもたなくなっている。前者は、果てしない夢想のなかに迷いこみ、後者は、果てしない欲望のなかに迷いこむ」(p.359-60)

### ※混合形態

デュルケムは、現実ではこの3形態が互いに結びついて現れることを指摘している。

## ●結論

「病弊をふせぐには、社会集団を十分強固にして、個人をもっとしっかり掌握できるようにするとともに、個人自身も集団にむすびつくようにさせること以外に方法はない」(p.478)

⇒秩序を回復するための集団の在り方とは…

×①政治社会…現代の巨大国家のもとでは、政治社会は個人からあまりにも疎遠になり、個人の上に不断に有効な影響を及ぼし続けることができない。

×②宗教社会…宗教は、自由検討の権利を剥奪する限りにおいて、初めて自殺傾向を緩和することが出来るに過ぎない。人間精神の歴史は、じつに自由思想の進歩の歴史そのものだから、個人的知性の抑制は今後一層困難である(デュルケム、自由検討を許す点でプロテスタントが理想的とするも、プロテスタントはカトリック・ユダヤ教の中で最も自殺率が高い)。

「人類がその出発点に逆もどりでもしないかぎり、宗教はもはや人々の意識の上にとくに広く深い影響をおよぼすことはできないであろう。それは、新しい宗教が創造されることはあるまいという意味ではない。しかし、創造される可能性のある唯一の宗教は、プロテスタンティズムのうちのもっとも自由な宗派よりも、なお大幅に内省の権利や個人的創意を容れるような宗教であろう。そうすると、このような宗教は、自殺を抑止するうえで欠くことのできないかつよい作用を信者たちにおよぼすことはできないに違いない」(p.480)

#### ※ユダヤ教の棄教

デュルケムは、ユダヤ教を離れ学問の道を選んだ。それは、ユダヤ教が、すべての未発達な宗教と同じように、本質的には、生活の細部までをことこまかに規制し、個人の判断をほとんど容れない一つの儀礼体系から成り立っていたことも原因の一つと考えられる。宗教の性質は集団の凝集力を高める要素を内包しているものの、自由検討の欠如という特徴は、デュルケムが描いた近代社会に固有の性質、個人主義とは、相容れない要素であったためであろう(ユダヤ教の敬虔さは、個人の敬虔さを問うものでなく、まず集団としての敬虔さを求めるために、生活全ての共同性を目指すという方針であった)。

×③家族…近代化の過程で家族の構造のなかに変化が生じたため、家族がすでにかつてのような抑止作用を及ぼすことができなくなった(⇒伝統的社会における家族は、たんなる相互の愛情の絆によってむすばれた個々人の集まりではなく、むしろ抽象的、非個人的な統一性をそなえた集団であった)。

#### ⇒◎④職業集団ないしは同業組合

「宗教、家族、祖国などが自己本位的自殺を抑止することができるとしても、その原因はそれらのおのおのが呼び起こす感情の特殊性のうちにもとめられるべきではない」(p.485)

「まったく異なった集団でも、それが等しい凝集力をそなえていさえすれば、同じ働きをする」(p.486)

⇒常時存在していること、どこでも存在していること、そしてその影響は生活の大部分の面にわたっていることを踏まえると、職能集団こそが、個人をとり囲み、精神的孤立状態から個人を引きだすにたるだけの十分なものをそなえていると結論付けた。

※フランスでは、産業界や労働界における結社の自由が禁止された時期があった。

・但し、同業組合が理想的な影響力を発揮するためには、現在と全く違った基礎の上に組織される必要があるとも述べている⇒国家の感知しうる範囲で、公的生活によって承認された機関になることで、社会的な役割を果たせるように構成されるべき。

⇒道徳的現状…職業組織に関係したのも産業化に伴う近代化の過程で徹底的に破壊されたので、社会生活における二次的機関がすっかり消滅している。国家だけが、唯一の集合的力として生き延び、個人を十分強く包摂するために、みずからを膨張させ、異常拡張させているが、功を奏さず、個々人はたがいになにのむすびつきもなく、あたかも液体分子のように流動している(「ちりぢりな個人と国家」)。

「このとき(※フランス革命)、職業組織に関係したのも徹底的に破壊されたので、社会生活における二次的機関はすっかり消滅してしまったのだ。以上の激動のなかを生きのびた唯一の集合的な力、すなわち、それが国家である。だから、このなりゆき上、国家は、およそ社会的性格をおびることのできる活動形態をすべてそのなかに吸収しよとつとめることになった。そして、国家に相対する存在としては、無数のちりぢりの不安定な個人だけが残されたのである」(p.500 ※筆者注)

⇒職業的分権化は、国家の統一を破壊せずに共同生活の中心を多元化していくことのできる唯一の分権化の方法。同業組合が一個の道徳的個性となる(革命思想へは行かず、現存する国家との共存を唱える)。

#### ※デュルケムの保守的傾向

デュルケムにとって、社会改善の重点は、対立や闘争やアノミー的状态をできる限り少なくすることであって、著作では階級や階級闘争の問題には触れていない。彼は、社会主義者にはならなかったが、これは社会主義が持つ急激な社会改革という特質に対し

て常に懐疑的であったためと考えられる。

---

#### 4. 『宗教社会の原初形態』

##### ○問題意識

デュルケムは、生産力至上主義、功利主義、永続的遂行としての競争、それらを超えたものを作るために、彼独特の、コミュニケーション、出会い、関係の結び結びを更に、価値や理想の共有という精神的な方向に昇華させようとした。

##### ○対象

本書は、オーストラリアのトーテミズム信仰に関するデータから、宗教の本質と、宗教の起源及び機能を論じたものである。「現在知られているうちでもっとも原始的で単純な宗教」について考察し、「われわれの思想や行動に影響を及ぼしうる現前の人間」を明らかにすることで、「人間の宗教的性質」、「人間の本質的かつ恒久的な部分」、すなわち、原初的＝基本的な人間の在り方を知る。そこで浮かび上がった人間から、相応しい道徳的秩序を演繹しようという試みである。

##### ○「聖」と「俗」

デュルケムが定めた宗教の定義とは、世界を聖なるものと俗なるものに二分する考え方をもった表象と儀礼の体系、というものである。一切の事象を「聖」「俗」という相反する二つのカテゴリに区分し、聖なるものに対する信仰および行事に関する特別の社会集団が形成されると、宗教という現象が成立する。

宗教はそれによって人々を結びつけ、人々の共同生活を規制し、彼らに道徳的な価値基準を与えること＝社会的機能のゆえに、発生し、存続した。また、宗教の中心である神も、結局において社会の産物である。このような主張が展開されている。デュルケムは、聖なるものに参加することによって人々は功利主義的な行動を克服し、人と人との間の連帯が形成されると考えた。

---

##### ○功績

・「社会学」を一つの学問分野として成立させた点

※社会学は、オーギュスト・コント(仏)が命名した後、スペンサー(英)、シュフレ(独)、リリエンフェルト(リ)等が発展させたが、壮大ではあるがいたずらに包括的な学問と考えられ、当時フランスやドイツでは地位が低かった。

「社会学は、いまだになお建設の段階と哲学的総合の段階をこえていない。社会的領域のある限定された部分に光をあてることにとめるよりも、好んでありとあらゆる問題に手をひろげ、絢爛たる一般論を展開し、なにひとつ問題をはっきり限定して扱おうとしないのだ。」(p.9-10)

「社会学の将来あることを信じる者は、当然このような事態に終止符をうつように心がけなければならない」(p.10)

「社会学者は、社会的事実にかんする形而上学的思弁に甘んじないで、はっきりとその輪郭をえがくことができ、いわば指でさしめられ、その境界がどこからどこまであるかをいうことができるような事実軍を、その研究対象とし、断固それにとりくまねばならない。また、歴史学、民族誌、統計学などの補助的な分野をたねんに参照しなければならない。」(p.11)

「客観的基礎をもっている発想は…伝達が可能だということなのだ。こうして、科学的研究においてある一定の連続性が保証されるようになるが、この連続性こそ、科学的作業において、その進歩をうながす条件にほかならない。」(p.11-12)

※デュルケムの著作は当時から多くの批判も受けており、現在から見れば更に多くの問題点が指摘される。しかし、現在の「社会学」の基礎を確立させたという功績は、欠点を補って尚余りあるものである。

・「集合意識」を見出した点

個人心理にも政治経済にも還元出来ない、集団的集合意識の存在を提起。

「個人は、個人をこえたひとつの道徳的實在、すなわち集合的實在によって支配されている」(p.14)

---

○参考文献

エミール・デュルケム著 伊坂玄太郎訳 1989 『社会分業論』 上／下 講談社学術文庫

〃 宮島喬訳 1978 『社会学的方法の規準』 岩波文庫

〃 宮島喬訳 1985 『自殺論』 中公文庫☆

宮島喬 1989 『デュルケム自殺論を読む』 岩波書店

中島道男 2001 『エミール・デュルケム』 東信堂

アントニー・ギデنز著 犬塚先訳 1974 『資本主義と近代社会理論』 研究社

尾高邦雄責任編集 1980 『デュルケム ジンメル (世界の名著 58)』 中央公論社

※文中の頁表記がある引用は、全て☆文献からである。